

ロシアトム社の海外展開動向

原子力グループ
下郡 けい

福島事故後、ロシアトム社はロシア国内の原子力発電所とロシア製原子炉の安全性の高さについて積極的なアピールを行い、他国を横目に世界の原子力市場を牽引していこうという決意を滲ませている。本稿では、原子力新規導入国だけでなく、すでに原子力発電所を保有する先進国に対しても非常に積極的な事業展開を行っているロシアトム社について、最新の動向を交えつつ概観する。

ロシアトム社は、250を超える企業と科学研究所を傘下に抱える国営原子力企業であり、2007年にロシア連邦原子力庁（Minatom、1992年設立）が事実上会社化されて誕生した。民生用原子力発電業界をすべて傘下におさめたアトムエネルギープロム社を抱えるロシアトム社は、ロシア国内最大の電力会社でもあり、ロシアの欧州側の電力の40%以上を発電している。また、ロシアトム社は世界の原子力技術市場において、その高い技術力から主導権を握るとともに、原子力の平和利用と核不拡散レジームの分野でロシアの国際的責任を果たしている¹。

元来ロシアは、積極的な原子力推進政策を進めていた。その背景には、気候変動問題に対処するためやエネルギー安全保障を確保するためといった理由だけではなく、化石燃料に偏重した電源構成からの脱却といったロシア固有の理由が挙げられる。ロシア国内の電力構成で原子力が占める割合は17.1%、28基の商業炉が運転中であり、12基が建設中、さらに13基が計画²の原子力大国である。福島事故後も、政府、ロシアトム社ともに従来の方針に変更はなく、国内における原子力発電所建設計画を着実に進め、国外に対しては自国の原子力輸出を積極的に行っている。ロシアトム社のキリエンコ社長は「安全性に十分な注意を払いながら予定通りに原子力発電部門を発展させていく」という趣旨の発言を繰り返している³。

以下に、ロシアトム社の2012年6月の海外展開動向を簡単にまとめる。

2012-6-13	カザフスタン	カザフスタンは2012年末までに原発建設を決定する。ロシアトム・キリエンコ社長が6月7日、ロシア・カザフスタン両国大統領の会談が行なわれたAstanaで記者に語った。交渉の結果として、カザフスタン・Nazarbaev大統領はロシアと共同での原発建設を断念しないと述べた。 ⁴
2012-6-20	チェコ	チェコ企業13社とロシアトム子会社Rosatom Overseasは6月20日、協力に関する覚書に署名した。Rosatom Overseasとチェコおよびスロバキア企業25社は2011年秋と2012年3月に同様の覚書を結んでいる。チェコにおけるVVER原子炉の加工、組み立て、建設に関する長期協力が主旨。 ⁵
2012-6-22	ベラルーシ	ロシアとベラルーシは、7月にベラルーシ初の原子力発電所建設に関する主契約を調印する、とベラルーシのセマシユコ第一副首相が発言した。5月にロシアトム・キリエンコ社長は、ロシア政府は原発建設の初期段階で2億400万\$を出資する考えを明らかにしている。建設費100億\$といわれる同発電所はロシアAtomstroyexportが建設する予定。 ⁶

¹ Rosatom ホームページ<<http://www.rosatom.ru/wps/wcm/connect/rosatom/rosatomsite.eng/about/>>.

² 日本原子力産業協会『世界の原子力発電開発の動向 2012年版』（2012年）

³ 坂口泉「ポスト・フクシマのロシア原子力産業の行方」『ロシアNIS調査月報』3月号（2012）、46頁。

⁴ ROSATOM 2012年6月13日付けプレスリリース<http://www.rosatom.ru/wps/wcm/connect/rosatom/rosatomsite.eng/presscenter/nuclear_industry/a51d82804b9917d3938c9b0fd1e28404>

⁵ ROSATOM 2012年6月20日付けプレスリリース<<http://www.rosatom.ru/wps/wcm/connect/rosatom/rosatomsite.eng/presscenter/news/46a8b0804baf297eb5b2f7134da3f572>>

⁶ RIA Novosti 2012年6月22日付け記事<<http://en.rian.ru/Environment/20120622/174186240.html>>

2012-6-22	ガーナ	ロスアトムとガーナエネルギー省は6月22日、原子力エネルギーの平和利用に関する協力覚書に調印した。ロスアトムのスパスキー副総裁とガーナ共和国対ロシア特別全権大使 Set Koranteng が署名。ガーナにおける原発建設支援を含む複数の分野での協力を謳っている。 ⁷
-----------	-----	--

表に示したように、ロスアトム社は新規導入国への積極的な動きもさることながら、従来協力関係を築いているチェコといった国との関係強化にも余念がない。また、ロスアトム社は同社の VVER 型原子炉についてアメリカとイギリスで設計許可を今後5年間で得たいとする発言を行っており⁸、具体的な申請書の提出時期や実際に設計許可が取得できるか不明なもの、いよいよ先進国へ打って出ると言ったところであろうか。

潤沢な資金、豊富な人材、建設計画について国が責任を負う、といった原子力の海外輸出の際に相手側から求められるであろう条件をロスアトム社は満たしていると言え、その意味で、同社は建設計画の申し分ないパートナーであろう。また、新規導入国にとって共通の課題となる人材育成に関しても、同社はプラント運転保守以外の規制・大学・産業を含めたトータルな人材育成をシステム化して提供⁹しており、競合相手となる日本も学ぶべきところは多くある。

このように世界の原子力市場にその名を轟かせつつあるロスアトム社であるが、課題も見え隠れしている。

第一点目として、安全性に関する十分な情報公開がなされていないことが挙げられる。

福島事故後、ロスアトム社は国内すべての原子力発電所について安全向上点検を実施し、安全性には問題がないと主張していた。しかし、2011年6月28日付AFPは、同紙が入手したロシア政府報告書によると、ロシアの原子力発電所は地震などの災害対策が危険なほど不十分な状態にあると報じている。この報告書は、当初国内の一部非政府機関にのみ公開され、ロシア国営メディアでは報じられなかったが、ノルウェーの国際環境 NGO Bellona により同団体ウェブサイト上で公表されていたという。これを受けて、ロスアトム社広報部のノヴィコフ氏は、そのような報告書は存在しないと怒りを露にすると共に、AFPの報道に先立つノルウェーAftenPosten紙によるロシアの安全性不足に関する報道を否定するプレスリリースを発表するなど、一連の報道の火消しに奔走した。この一連の動きにより、元来安全性に関する詳細な情報の公開を控えてきたロシア、ロスアトム社に対して、国際社会の目がさらに厳しくなったことは否めない。そのような中、2012年3月15日に、「ロシアで稼働中の原子力発電所の極度の外部影響に対する安全性防護度の追加分析報告書」の概要が、規制機関 Rostekhnadzor の長官である Nikolay Kutynin 氏の名で Rosatom ホームページ上にて公表された¹⁰。この報告書は、英文のみで公開されており、対外的な情報公開を目的として作成されたものと考えられるが、記載されている分析結果は、EU ストレステストの各国報告書とは比較にならないほど不十分なサマリーのみであり、情報公開の観点からは不十分な状況であることは変わっていない。福島事故後、国内の原子炉を対象に行われていた安全性向上作業は2012年7月に完了する¹¹とのことであるが、今後もロスアトム社が原子力の海外輸出を行う以上は、国際社会が納得できるような十分な情報公開や透明性の確保が引き続き課題となるだろう。

第二点目として、原子力輸出のファイナンスについて、国際的なルールに則していないという疑いが挙げられる。

⁷ ROSATOM 2012年6月22日付けプレスリリース<<http://www.rosatom.ru/wps/wcm/connect/rosatom/rosatomsite.eng/presscenter/news/023113004bb59e23b585bf0fd1e28404>>

⁸ Nuclear Street 2012年7月3日付け記事<http://nuclearstreet.com/nuclear_power_industry_news/b/nuclear_power_news/archive/2012/07/03/rosatom-to-see-vver-nuclear-plant-design-certification-in-u.s._2c00_u.k.-070302.aspx>

⁹ 教育システムについては、国立原子力研究大学及び社会人教育トレーニング中央大学 (CICE&T) にて海外からも受け入れを行う、現地派遣システムとして専門家の現地派遣を行う、人材育成政策がすでに多数ある契約実績からシステム化されている、政府の協力として国対国のワークショップを開催し国が主体的に売り込みを行っている。

¹⁰ Executive summary on results of additional analyses of a degree of protection of Russia's operating NPPs with regard to external extreme impacts<http://www.rosatom.ru/wps/wcm/connect/rosatom/rosatomsite.eng/resources/5135a0004a856fa2b75bff69a9b26b10/stress_tests_eng.pdf>

¹¹ ロシア原子力協会 2012年6月21日付け記事<<http://www.atomic-energy.ru/news/2012/06/21/34287>>

ここで注目したいのが、輸出信用の供与に係るルールである。経済協力開発機構（OECD）貿易委員会の下部組織である輸出信用作業部会では、世界的な貿易発展などの観点から各国の公的機関が行う輸出信用の供与について、過当競争により世界貿易の適正な発展が妨げられないよう、ガイドライン(OECD 輸出信用アレンジメント)を議論し、運用している。昨今では、同ガイドラインに参加していないロシア、中国、ブラジルなどの OECD 非加盟国が一定規模の輸出供与プログラムを有するようになり、国際的な輸出信用秩序に影響を与えつつある中、同社も OECD のルールを破り、低金利で長期に亘る資金協力を行っているとの情報もある。原子力発電所建設計画の国際入札に関して、プロジェクトのファイナンスが受注の可否に大きな影響を与えることは言うまでもない。現在 OECD 加盟申請中であるロシアには、今後は国際社会が求めるルールに則った行動が要求されることになるだろう。

以上2つの課題から、ロスアトム社には、ロシアの代表として世界の原子力市場にさらに打って出ようとする以上、安全情報の公開と輸出信用供与の国際ルール遵守という、国際社会の要求に応じる姿勢がより強く求められるといえる。積極的な海外展開の姿勢を維持するロスアトム社の動向に今後も注目が集まる。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp